

臨時監査「教育」の監査報告書

監事計画に挙げた 3 つの重点項目のうち「教育」について、対象部門を選定し、書面調査と面談によって監査を実施した。監査の概要と監事意見は以下のとおりである。

【テーマ 1】国際高等教育院における学部教育改革への取組

I. 監査項目と主な監査内容

京都大学は「WINDOW 構想」において、大学を社会や世界に開く窓として位置づけ、有能な学生や若い研究者の能力を高め、それぞれの活躍の場へと送り出す役割を大学全体の共通のミッションとして位置づけている。大学教育では、知識の蓄積と理解の向上だけではなく、習得した知識や技術を用いて新しい発想や発見を生み出せる人材を育てることが求められる。分野を超えて異なる能力や発想に出会い、対話を楽しみ協力関係を形作る場を提供することにより、世界で活躍できる野生的で賢い学生を育て、背中をそっと押して窓から送り出すことを目指している。

しかしながら、京都大学における従来の教養・共通教育は高等教育研究開発推進機構で企画を行い、実施は責任部局や協力部局に任せていたため、過度に専門的な内容の科目が増加する等の問題が生じていた。こうした過去の反省を踏まえて 2013 年 4 月に設置された国際高等教育院は、本学の教養・共通教育の企画・実施に責任を負う組織として、大きな視野と深い教養、優れた創造力をもって国際的にも活躍する人材を育成する新たな教養・共通教育の企画・検討を進め、2016 年入学の学生より新たなカリキュラムの提供を開始した。

中でも、対話を通して学ぶ楽しさ・分かる喜びを体験する ILAS セミナーは、主体的に自ら学ぶ態度を身に付けるための特筆される少人数教育だと思われる。また、多数の外国人教員による英語による教養・共通教育は、京都大学の教育の国際化の象徴として大きな期待を集めているだけでなく、その成果は教員定員を拠出した部局への説明責任を果たす上にも重要だと思われる。

今回の監査では設置して 4 年を経過した「国際高等教育院における学部教育改革への取組」について、アクティブ・ラーニングとグローバル人材育成の観点から監査を行った。

II. 監査の方法

1. 監査の方法

既存資料等により書面調査を行うとともに、予め通知した質問項目にしたがって国際高等教育院長、副教育院長、事務担当者に面談することにより監査を実施した。

2. 監査の実施先

国際高等教育院

10 月 5 日

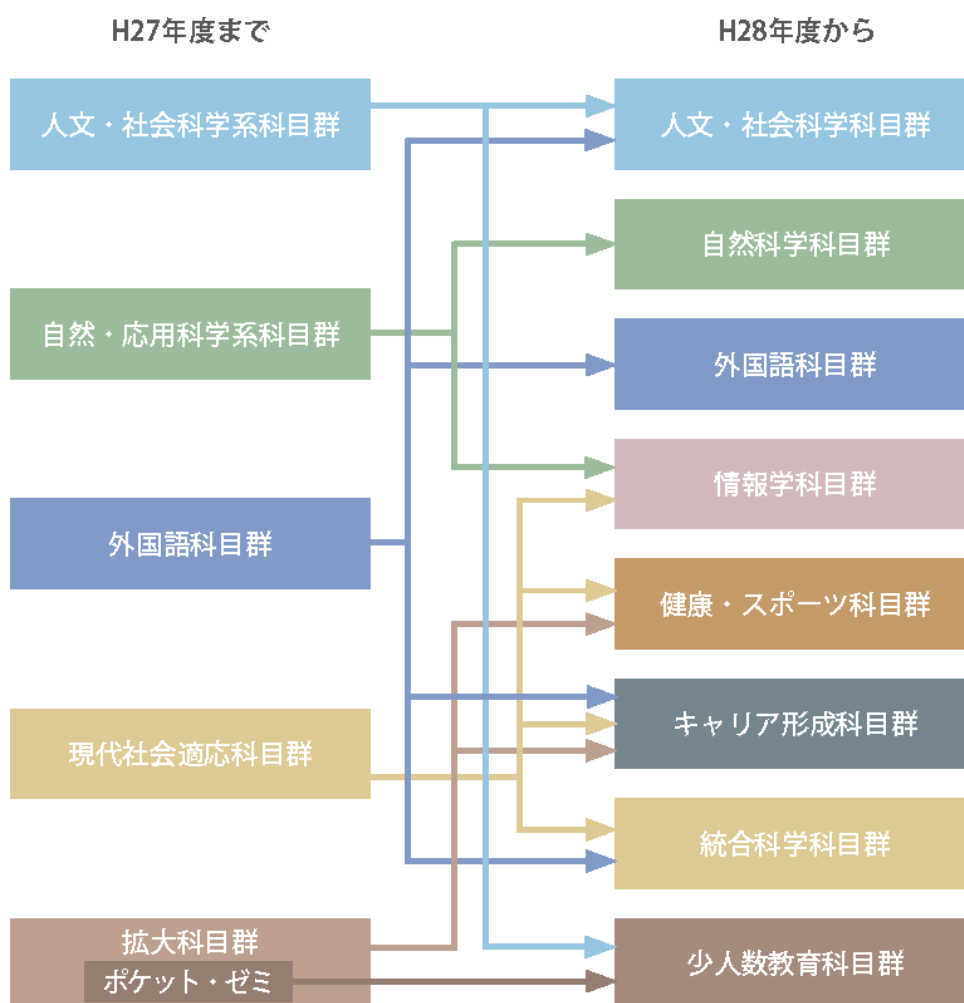
III. 監査結果

1. 学部教育改革の概要

今回の改革では、社会の変容や国際化への対応、高校教育との接続、専門教育との接続等を基本的観点としたが、同時に、学生が自らの履修計画を容易に立てることができ、且つ、でき

るだけ希望どおりの科目履修が可能となるカリキュラムを目指した。

科目の見直しに伴い、科目を区分する科目群も見直し、従来の5群から8群へと再編した(図：科目群の変更)。従前の現代社会適応科目群及び拡大科目群には多種多様な科目が含まれていたが、これら2群を廃止し、内容的なまとまりを考慮して、情報学科目群、健康・スポーツ科目群、キャリア形成科目群、統合科学科目群、少人数教育科目群を新たに編成した。これらの中には、従前から開講されていた科目も含まれるが、統合科学や ILAS (アイラス) セミナーなど、新たな科目も含まれる。また、人文・社会科学科目群、自然科学科目群、外国語科目群は、そのまま維持したが、これら科目群の科目についても、上記の方針に基づき、大幅な科目の見直しを行った。



(図1：科目群の変更)

【人文・社会科学科目の見直し】

これまで人文・社会科学を中心とする教養科目については、多種多様な科目が提供されてきたが、入学直後の学生にとって履修科目を選択することは困難であり、また、時間割が過密なため、必ずしも希望する科目を履修できない、という問題もあった。今回の改革においては、高校教育との接続を念頭に、多様な学問分野にはじめて触れる入学直後の学生に対し、それぞ

れの学問分野における問題関心や学問的方法論に関する理解が可能となるような基礎的な科目を中心として科目編成することとし、加えて、当該分野に関心をもった学生がさらに学習を深めるための各論的な科目を提供する2段階の編成とした。

【自然科学科目の見直し】

主に理系の学生が受講する、数学、物理学、化学、生物学、地球科学、統計といった自然科学の基礎科目についても、高校教育との接続、また、それぞれの専門教育との接続という観点から内容を精査し、必要な科目の再編を行った。

特に高等学校において地学を学ぶ機会が少ないことから、地球科学の面白さに触れながら学修を進められる科目構成にするために、講義科目だけでなく、「地球科学実験」や「探究型地球科学課題演習」といった実習系科目も充実させた。特に後者は、平成27年度から開講した発展型の演習科目であり、受講生は複数の演習テーマから1つを選択し、少人数の班に分かれて半期をかけて取り組み、教員や仲間と議論しながら、学生自ら演習の計画策定、実験／観測、結果の解析・考察を主体的に行い、最後に全員の前で成果を発表する。こうした演習を通じて、学修や研究に対する主体性、地球科学的な事象への深い理解、理学的な思考や洞察力を育むことを目指している。

【英語科目の見直し】

国際化のニーズに対応するため、学生の英語力をさらに向上させるとともに、教育・研究環境の国際化を進展させることが重要である。そのため、英語教育に関しては、従前からの「一般学術目的の英語」という考え方を基礎にしつつ、英語によるコミュニケーション力をさらに向上させるとともに、学生がより積極的に英語に取り組める科目編成となるよう配慮した。

2. GPA 制度の導入について

国際的に通用する成績評価として Grade Point (GP) が用いられているが、本学でも平成27年度から年次進行でGPを導入し、GP素点とGPを次の表1に基づいて対応させている。

評語	素点	備考
A+	96～100点	単位が認定される
A	85～95点	
B	75～84点	
C	65～74点	
D	60～64点	
F	60点未満	単位が認定されない

(表1：素点とGPAの換算)

国際的にはGPを単位数で過重平均したGPA (Grade Point Average) が使用されているが、GPAが広く使われるためには、科目や担当教員による成績評価のばらつきを平準化する必要がある。国際高等教育院において、科目ごと担当教員ごとにどの程度のばらつきがあるかの分析が進められており、データを担当教員へフィードバックすることにより平準化を促す取り組みが行われている。

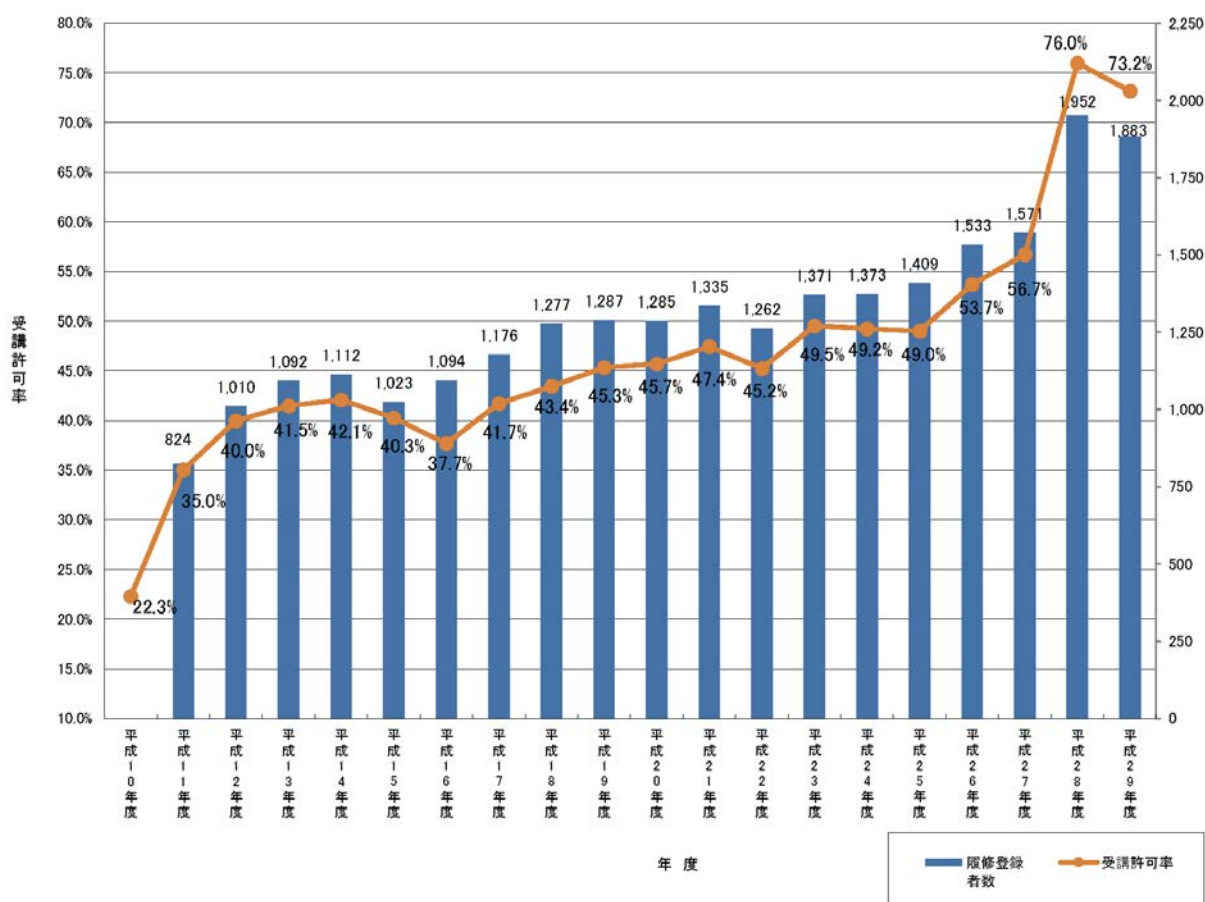
3. ILAS セミナーの概要と成果・課題

京都大学では従前よりポケット・ゼミと称する少人数ゼミが開講されてきたが、平成28年度からはILASセミナーとして衣替えし、その開講数を大幅に増加させるとともに、ほとんどの授業を前期5時限目に配置することでより履修しやすくした。

新入生を対象として少人数で行うILASセミナーは、学問の楽しさや意義を実感させることを通じ、勉学生活への導入を図ることを目標としているが、その際、以下の点にも配慮して、文書作成技法や作法について指導するとともに、学生が互いに討議する機会を与えている。

- (1) 高校までの学習とは異なる、大学における主体的な学習の意義を理解できるようにする。
- (2) 教員や学生との討議を通じた学習の意義を理解できるようにする。
- (3) アカデミックな作文に触れ、その作法の基礎を理解できるようにする。

ILAS セミナーは1回生 5~15名の学生（2回生以上を含む場合は総人数 25名まで）を対象とする少人数で行うセミナーであり、平成 29 年度には約 300 科目が提供されている。各セミナーの受講希望者数が一様であれば、約 3000 名の新入生全員が受講可能であるが、希望者数にばらつきがあること及び必ずしも必修ではないこともあり、ILAS セミナーを履修する学生の割合は1回生の 2/3 程度にとどまっている（図 2：ILAS セミナーの受講登録者数と受講許可率）。



(図 2：ILAS セミナー（平成 27 年度まではポケット・ゼミ）の受講登録者数と受講許可率)

4. 英語教育改革の概要と成果（含 TOEFL）・課題

平成 28 年度からは、1 年次において、リーディングの授業と、ライティング-リスニングの授業を前・後期にわたり、それぞれ 1 つずつ（合計 4 科目）受講するとともに、2 年次の英語Ⅱは廃止して、E 科目を 2 科目受講する制度へと変更した（表 2：H28 からの英語教育）。

1 回生前期	1 回生後期	主として 2 回生～
英語リーディング 2 単位	英語リーディング 2 単位	E 科目
英語ライティング- リスニング A 2 単位	英語ライティング- リスニング B 2 単位	
TOEFL ITP (4 月に実施)	TOEFL ITP (12 月に実施)	

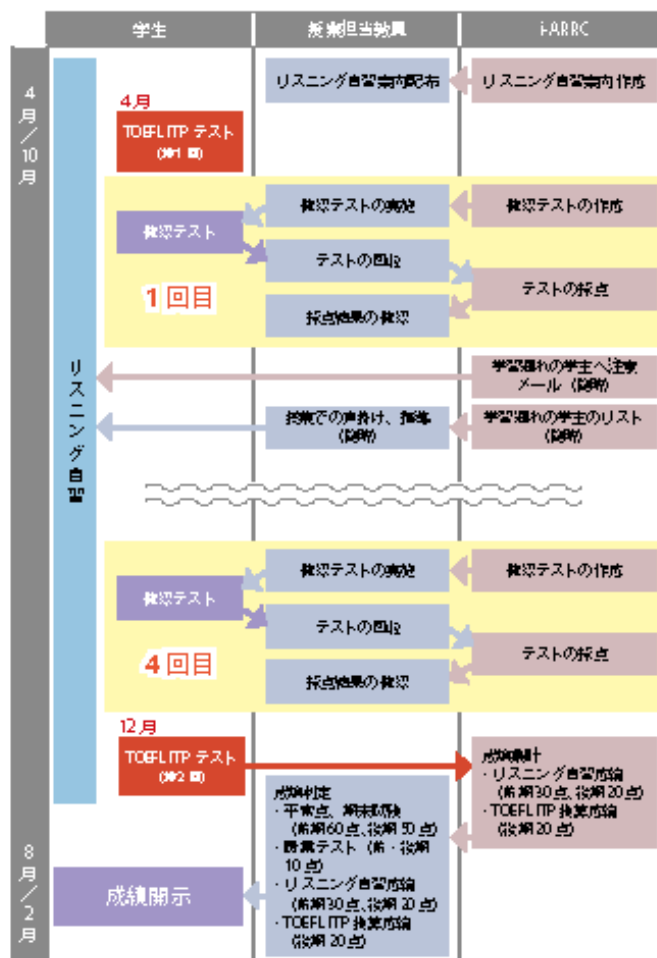
（表 2：H28 からの英語教育）

1 年次のライティング-リスニングの授業は、クラス人数を半減させて 1 クラス 20 名とし、教員によるきめ細かな添削指導が可能となるよう配慮した。前後期いずれかはネイティブ教員が担当し、全クラス統一のシラバスを用いている。また語学学習支援システム（GORILLA）による WEB でのリスニングの自習と授業での 4 回の確認テストを組み合わせ、教育効果を確保する（図 3：ライティング-リスニング授業の流れ）。リーディングの授業では、授業担当教員と学部教員が協議し、当該学部の学生が興味をもつ内容のテキストを選択している。

また、ライティング-リスニング、リーディングいずれの授業についても、同一学部、学科等の複数のクラスが同一曜時に配置されるようにし、同一曜時の授業を担当する英語教員がチームを組んで FD に取り組むことにした。それぞれの曜時限についてチーム・リーダーを決め、その教員がまとめ役となり、学部との連携の下で英語授業を改善していく。なお、教員の中に英語のネイティブ・スピーカーが含まれるようにし、学生が 1 年次の間に一度はそのような教員の授業を受講できるようにしている。

1 年次の 4 月と 12 月には、TOEFL ITP の試験を実施し、学生が自らの英語能力の一面を測れるように配慮するとともに、12 月実施の TOEFL ITP の成績を、後期開講の授業「ライティング-リスニング B」の成績評価に反映させることにより、英語に取り組む動機付けとなるよう配慮している。平成 28 年度の TOEFL ITP では、4 月と比べて 12 月の成績が伸びている。

また、グローバル社会に対応した革新的な言語教育を実施するため、新たに i-ARRC（国際高等教育院附属国際学術言語教育センター）を設置し、語学の自習を行えるように、各種のサービスを提供している。自習スペースを提供するとともに各種機材の貸し出し、外国人教員による学習相談、休業期間中における各種コースの提供などを行い、1 年次における英語教育を強化し、自習環境も充実させたので、1 年次において集中的に英語能力の向上に取り組むことができる。



(図3：ライティング-リスニング授業の流れ)

E 科目は、英語力強化のための科目であり、英語テキストの講読を中心的な内容とする科目 (E1)、英語を使用言語として実施される科目 (E2)、英語スキルの向上を目的とする科目 (E3) から構成されている (表3：E 科目のカテゴリー)。E1 および E3 科目は 2 回生以上を対象としている。

E1	英語テキストの講読を中心的な内容とする科目 (英文学、英語圏の文化の教授、あるいは学部教員が英語を用いて専門的内容を教授する)
E2	英語を使用言語として実施される科目 (原則として外国人教員が英語による授業を行う科目)
E3	英語スキルの向上を目的とする科目 (英語を用いた討論、発表などの技術力向上を目指す科目)

(表3：E 科目のカテゴリー)

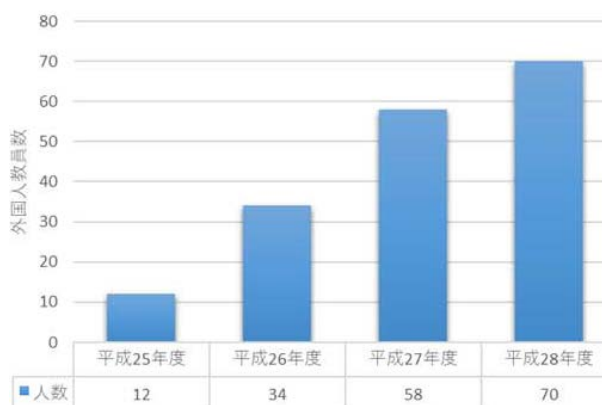
英語で実施される科目のうち、とくにE2科目では英語力強化のために、英語を頻回に使用する機会を確保し、英語での宿題やレポートの提出を課すなどの観点を設けている。

5. 英語による教養・共通教育の概要と受講登録及び単位取得状況

京都大学では文部科学省の国立大学改革強化推進補助金により外国人教員を100名増やす計画をたて、新たに雇用された外国人教員が英語による教養・共通教育科目を担当している。図4に国立大学改革強化推進補助金による外国人教員数の増加を示した。これらの教員は、それぞれの研究科、研究所等に所属し、学部や研究科の専門教育においても授業や研究指導を担当しており、教養・共通教育だけでなく、本学の教育・研究環境全体に関して、国際化への対応が促進されることが期待されている。

平成28年度実績で前後期合わせて英語による教養・共通教育科目が254科目開講され、延べ4395名が履修した（図5）。履修した学生の合格率は平成28年度実績で約85%である（図6）。

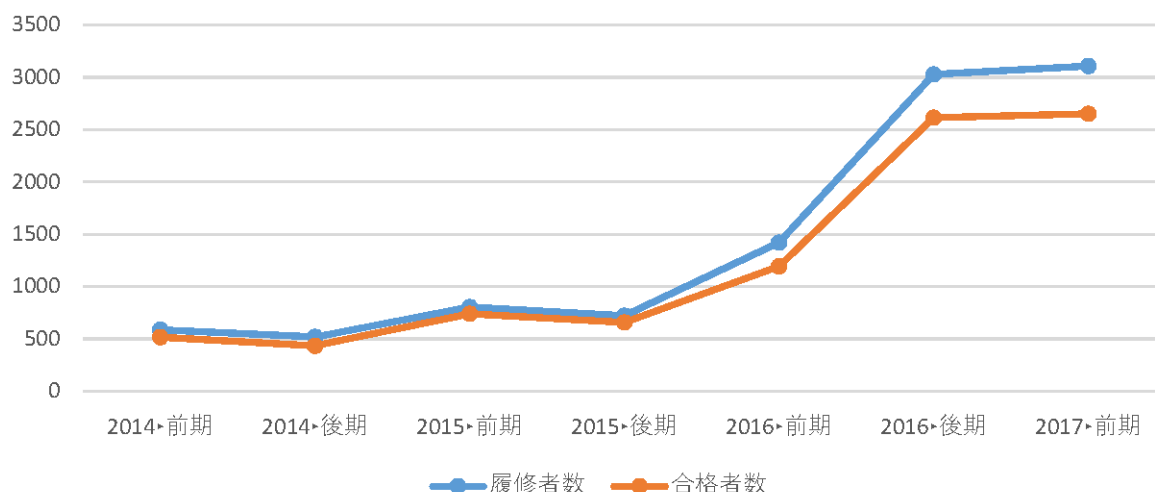
E科目は平成28年度から4単位が原則として必修になり、E2科目は1回生でも受講できるようになっている。外国人教員により英語で実施される科目の多くがE2科目として指定されており、希望する学生は、英語テキストを使用するだけでなく、授業のすべてが英語で実施される科目を履修することで、英語力の強化を図ることも可能となった。しかしながら、平成28年度にE2科目の単位を4単位取得した学生は、平成29年度の2回生時にはE2科目を履修登録しない傾向が強い。これは英語による教養・共通教育科目を履修する動機が主として原則必修であること、および学部によりE1ないしE3科目の履修を推奨しているためと思われる。



（図4：国立大学改革強化推進補助金による外国人教員数の増加）



（図5：英語による教養・共通教育科目 開講科目数及び履修者数の推移）



(図6：英語による教養・共通教育科目の履修者数と合格者数)

6. 時間割の改善

平成27年度までの時間割は、基本的に担当教員が希望する曜時限を基礎として、クラス指定科目の重複等が生じないように配慮して作成されていた。しかし、理系学生については、クラス指定の基礎科目が多く、選択科目を履修できる曜時限は限られているため、希望する科目を選択できないことが多かった。そこで、平成28年度から時間割を一新し、全学生を主として学部又は学科を単位としてブロックに区別して、それぞれのクラス指定科目の曜時限が重複しないようにするとともに、選択科目を配置する曜時限を確保してそれとも重複しないようにした。その結果、担当教員にとっては、必ずしも希望する曜時限に開講できない場合も生じたが、学生にとっては、選択肢が大幅に拡大することとなった。また、外国語の授業については、同一曜時限に同一学部や学科の外国語等の授業が一斉に実施されるため、担当教員がチームを組んでFDを実施し、あるいは、連携して授業を進めることも可能となった。

■ 監事意見

2016 年から始まった新カリキュラムでは時間割の改善や英語教育の改革など制度的な改革に加え、主体性と国際性を育む ILAS セミナーと英語による教養・共通教育科目が大きな目玉となっている。京都大学のように大きな大学でこのような改革が成し遂げるのは、国際高等教育院と各部局の密接な協力なくしては不可能であり、称賛に値する。特に、英語による教養・共通教育科目 E2 を主に担当する外国人教員数の増加は重要な要素であるが、最終的に各部局のポストに置き換わるので、部局の負担なしには達成できなかったであろう。

このように京都大学の教養・共通教育を改善するための改革にあたっては、各部局の人的資源を活用しているので、その成果が目に見える形にならないければ、やがては部局の不満を生むことも予想される。教養・共通教育改革の成果は、京都大学に学ぶ学生が課題意識を持って自ら学ぶ態度を身に付け、世界に羽ばたくことができる逞しさと英語運用能力を養うことであろう。そのような目に見える成果を生み出すにはなお改善が必要だと思われる。

A) 初年次の ILAS セミナーと学部教育の接続

2 回生以後の教育が一方向的な授業ではまた受け身の学習態度に戻ってしまうと思われる。低学年専門教育にも、課題意識を持って主体的に学ぶ仕組みを各学部で工夫してみてもどうか。

B) 教養・共通教育及び専門教育を通じた国際化戦略

京大生に対するアンケート調査によれば、学部時代に留学を希望する新入生がかなりの程度いるにも拘わらず、実現できる学生はほんのわずかである。新たな英語教育の仕組みにより、1 回生に対する英語教育と 2 回生以上も受講できる英語による教養・共通教育が提供され、自習システムも整ってきた。

しかしながら、平成 28 年～29 年の実績を見ると、1 回生の間に E2 科目を 4 単位以上取った学生は、2 回生で E2 科目を履修しない場合が多い。E2 科目を国内留学とみなせば、E2 科目で実践的英語運用能力を身に付ければ、短期及び長期の留学で単位を取得することも可能であろう (E2 科目で TOEFL ITP のスコア等による受講資格を設定しなければ、厳格な評価はできない)。卒業要件以上に E2 科目受講させる工夫が望まれる。

入学時には多くの学生が米国の大学への留学を希望しているが、高額授業料と単位互換性が無いため留年する可能性が高く、断念することが多い。学部間の学生交流協定を結び学生の負担を減らす必要があると思われる。まずは学部卒業と同時に社会に出る人の多い文系学部にそのような工夫を期待したい。

初年次の英語教育と短期語学留学、2 年時の英語による授業履修と海外大学への短期留学、3 年時以降の交換留学という段階的取り組みにより、海外留学を希望する学生を支援する戦略が必要ではなからうか。

また、国際的に通用する成績評価方法としての GPA を定着させるために、国際高等教育院と各学部の連携により、科目及び教員ごとの評価基準を平準化することが望まれる。